

令和5年度第1回地域クラブ活動推進協議会説明資料

「国の実証事業に係る進捗状況について」

北海道教育庁学校教育局部活動改革推進課

令和5年度(2023年度)地域クラブ活動推進協議会開催要領

(令和5年(2023年)10月13日学校教育局部活動改革推進課長決定)

1 目的

スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」及び文化庁委託事業「部活動の地域移行に向けた実証事業」の実施状況等について検証し、市町村への普及方法や支援策等の検討・協議を行うことを目的として、地域クラブ活動推進協議会(以下「協議会」という。)を開催する。

2 協議会において意見を求める事項

- (1) 実践地域における事業効果と課題に関すること
- (2) 事業効果の普及に関すること
- (3) その他事業の円滑な実施、普及等に必要な事項に関すること

3 構成員

学識経験者及び次の団体・部局の代表者とし、部活動改革推進課長が選任する。

- (1) 校長会(北海道小学校長会、北海道中学校長会)
- (2) 部活動関係団体(北海道中学校体育連盟、石狩管内中学校文化連盟)
- (3) 教育委員会(北海道教育委員会、北海道都市教育委員会連絡協議会、北海道町村教育委員会連合会)
- (4) PTA(北海道PTA連合会)
- (5) スポーツ・文化団体(北海道スポーツ協会、北海道文化団体協議会、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会)
- (6) スポーツ・文化担当部局(環境生活部文化振興課、スポーツ振興課)

	補助事業	委託事業
費用負担	国1/3、道1/3、市町村1/3	国10割負担 ※一部例外あり
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会開催 ・ 地域移行に係る説明会開催 ・ コーディネーター向け研修会 ・ 指導者向け研修会 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターの配置 ・ 運営団体の体制整備 ・ 関係団体との連携強化 ・ 地域クラブ活動の実証 (指導者配置、参加費用支援)
参加市町村 (R5.6.1時点)	44市町村	19市町村



地域移行に取り組むための
環境整備



地域移行に向けた
具体的な実証

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

方向性・目指す姿

- 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、**地方公共団体が行う地域スポーツ・文化クラブ活動への移行体制の構築に必要な経費を支援。**
- 地域の実情に応じスポーツ・文化活動の**最適化**を図り、**体験格差を解消。**
- **少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。**学校の働き方改革を推進し、**学校教育の質も向上。**
- **自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。**部活動の意義の**継承・発展、新しい価値の創出。**
- **地域の持続可能で多様なスポーツ・文化環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保。**

事業内容

休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、令和5年度当初からの円滑な実施を図るため、地方公共団体が行う移行体制の構築に必要な経費に対して、早期に支援を行う。

地域移行体制の構築に対する支援

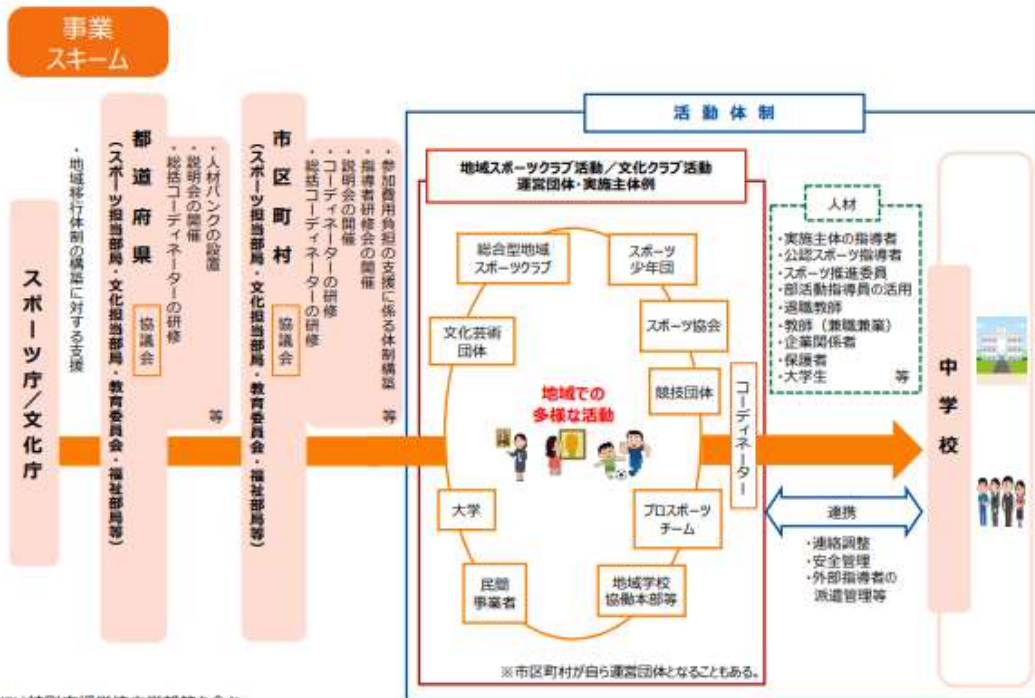
(補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3) ※1

- ・都道府県・市区町村において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う**総括コーディネーターの研修会開催**に係る経費
- ・地域スポーツクラブ活動／文化クラブ活動の運営団体・実施主体と中学校の連絡調整・安全管理、指導者の派遣管理等を行う**コーディネーターの研修会開催**に係る経費
- ・都道府県・市区町村の方針策定・体制構築等に係る**協議会開催**に係る経費
- ・部活動の地域移行に係る**説明会開催**に係る経費
- ・実技指導等を行う**指導者研修会開催**に係る経費
- ・広域的な**人材バンクの設置**に係る経費 ※2
- ・経済的に困窮する世帯の参加費用負担の支援に係る**システム設置・改修等の体制構築**に係る経費

※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3

※2 都道府県のみ対象（補助割合：国1/3、都道府県2/3）

注：本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。



インパクト（国民・社会への影響）

休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向けた取り組みを行うことで、子供たちのスポーツ・文化活動の最適化による体験格差の解消に寄与する。

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和5年度予算額（案） 28億円
 （前年度予算額） 18億円
 令和4年度第2次補正予算額 19億円

方向性・目指す姿

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じたスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 部活動の地域移行等に向けた実証事業 11億円 委託・新規

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 部活動の地域移行に向けた実証事業（取組例）

- 体制整備**
 - 関係団体・市区町村等との連絡調整
 - コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
 - 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保
- 指導者の質の保障・量の確保**
 - 人材の発掘・マッチング・配置
 - 研修、資格取得促進
 - 平日・休日の一貫指導
- 関係団体・分野との連携強化**
 - スポーツ・文化芸術団体、大学、企業等
 - スポーツ推進委員
 - まちづくり・地域公共交通
- 面的・広域的な取組**
 - 多くの部活動の移行
 - 市区町村等を超えた取組
- 内容の充実**
 - 複数種目、シーズン制
 - 体験型キャンプ
 - レクリエーション的活動
- 参加費用負担支援等**
 - 困窮世帯の支援
 - 費用負担の在り方
- 学校施設の活用等**
 - 効果的な活用や管理方法

(2) 学校の合同部活動・ICT活用や吹奏楽部等の取組に関する実証事業 補助・拡充

II. 中学校における部活動指導員の配置支援 14億円 補助・拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【12,552人（運動部：10,500人、文化部：2,052人）】

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円 補助・拡充

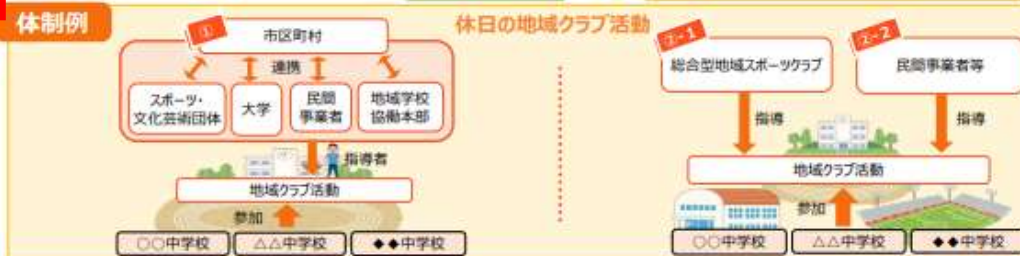
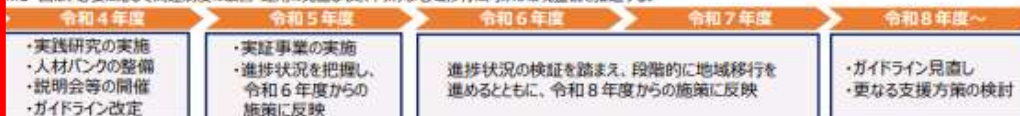
- 上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築のため、以下の取組を実施。
- ・公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具の保管のための倉庫の設置、スマートロックの設置に伴う扉の改修等）。【新規】
 - ・指導者養成のための講習会等の開催や資格制度の改革等。
 - ・多様なニーズに対応した中学生年代の都道府県大会等の創設・開催を支援。

※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。
 ※2 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツ、「文化芸術」には、障害者芸術、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

方針

体制構築・環境整備※3 改革推進期間 地域クラブ活動の充実

※3 国は、必要に応じて関連制度の改善・運用の見直しなど、円滑な地域移行に向けた環境整備を推進する。

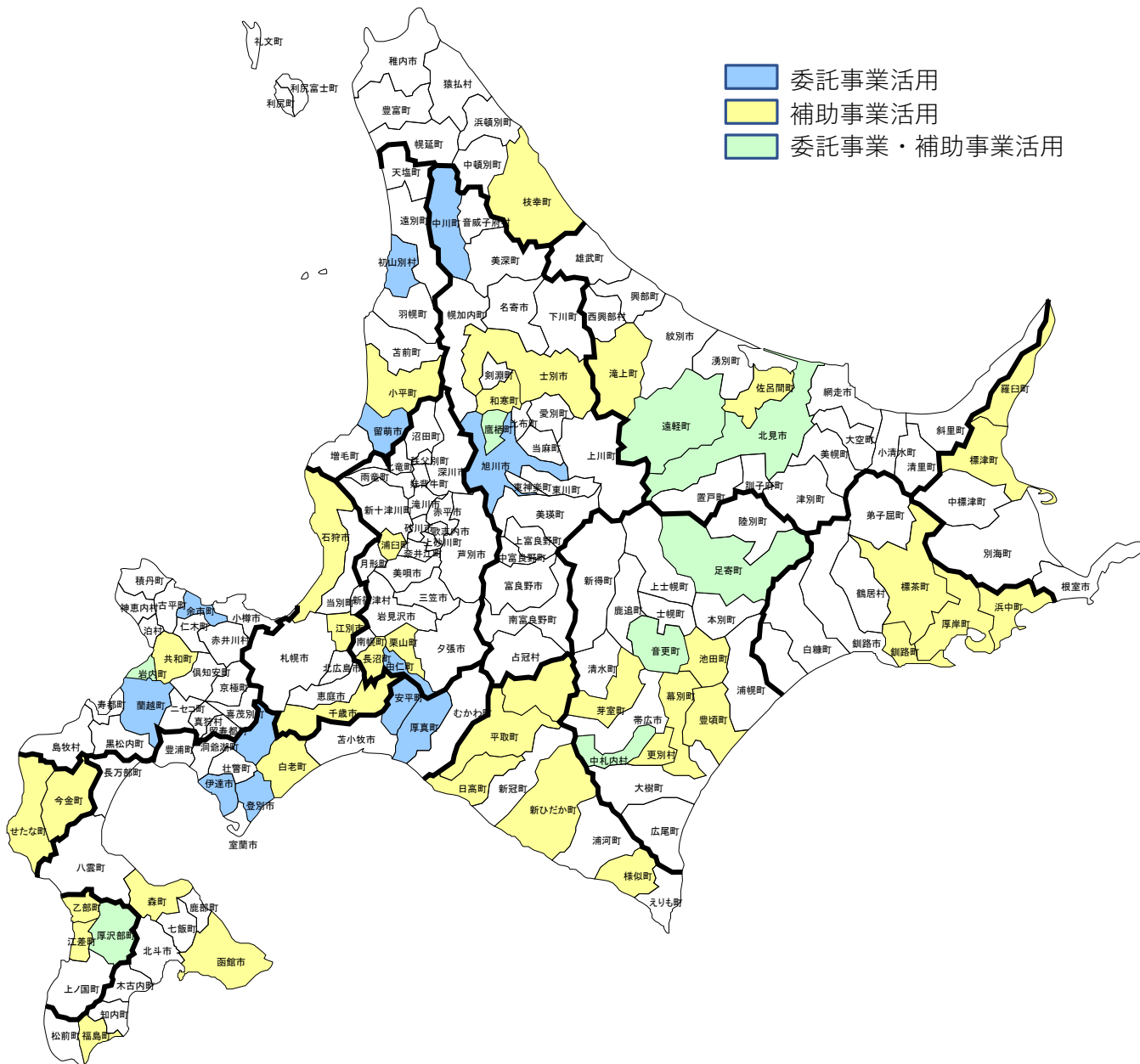




HOKKAIDO
BOARD OF
EDUCATION

R5年度部活動の地域移行に係る国の委託事業・補助事業活用状況 (R5.6.1時点)

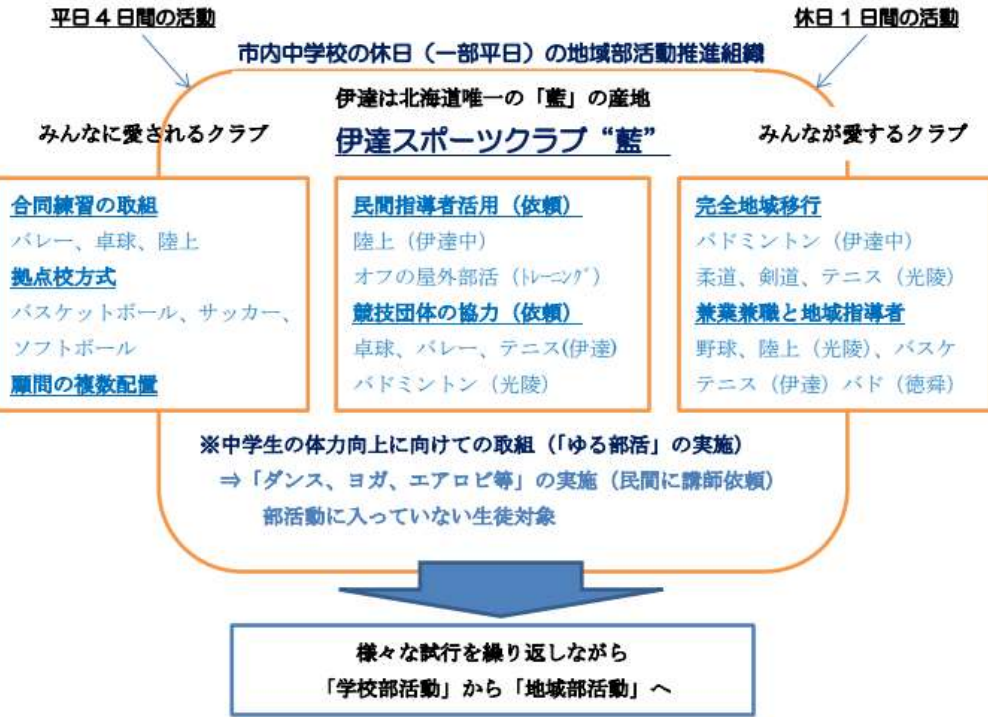
- 委託事業活用
- 補助事業活用
- 委託事業・補助事業活用



管内	市町村	委託	補助	管内	市町村	委託	補助
空知	由仁町	●		上川	旭川市	●	
	長沼町		●		士別市		●
	栗山町		●		和寒町		●
	浦臼町		●		鷹栖町	●	●
石狩	江別市		●	留萌	中川町	●	
	千歳市		●		留萌市	●	
	石狩市		●		初山別村	●	
後志	余市町	●		宗谷	小平町		●
	岩内町	●	●		枝幸町		●
	共和町		●	才小	北見市	●	●
	蘭越町	●			佐呂間町		●
胆振	白老町		●	十勝	遠軽町	●	●
	安平町	●			滝上町		●
	厚真町	●			音更町	●	●
	登別市	●			芽室町		●
日高	伊達市	●		中札内村	●	●	
	日高町		●	更別村		●	
	平取町		●	幕別町		●	
	様似町		●	池田町		●	
	新ひだか町		●	豊頃町		●	
渡島	函館市		●	釧路	足寄町	●	●
	福島町		●		釧路町		●
森町		●	檜山		厚岸町		●
江差町		●		浜中町		●	
厚沢部町	●	●		標茶町		●	
乙部町		●		標津町		●	
根室	せたな町		●	今金町		●	
	今金町		●				
					55	19	44

管内	市町村名	実証を行う種目等		主な指導者	実証開始時期 (予定)
		スポーツ	文化		
空知	由仁町	種目を限定せず身体づくり	－	未定	未定
後志	蘭越町	－	吹奏楽	大学の指導者、学生	未定
	岩内町	陸上・バスケットボール	－	スポーツ少年団指導者	12月
	余市町	野球、バスケットボール、サッカー	－	総合型地域SCの指導者	7月
胆振	登別市	野球、バレーボール、サッカー	－	スポーツ・文化団体の会員、指導を希望する小・中学校の教職員など	9月
	伊達市	陸上、バドミントン、野球など11種目	－	新たに立ち上げた地域のクラブ指導者（兼職兼業の教職員を含む）	4月 【開始済み】
	厚真町	陸上、バドミントン、野球、卓球、スピードスケート	－	スポーツ少年団指導者	7月
	安平町	陸上、野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球、剣道	－	総合型地域SCの指導者、兼職兼業の教職員	7月
檜山	厚沢部町	4種目の参加者に対して体幹・筋力トレーニング	－	スポーツトレーナー	8月
上川	旭川市	スポーツ教室・体験会等開催（3種目を想定）	－	総合型地域SCや各競技団体の指導者	9月
	鷹栖町	バドミントン、ソフトテニス、バスケットボール	－	総合型地域SCの指導者	9月
	中川町	陸上、バドミントン	－	総合型地域SCの指導者、兼職兼業の教職員	4月
留萌	留萌市	陸上、バレーボール、卓球	－	未定	7月
	初山別村	基礎運動など社会体育事業	－	地域の指導者等	5月
オホーツク	北見市	バドミントン・サッカー・ソフトボール	－	未定	未定
	遠軽町	バレーボール	吹奏楽	地域のスポーツ団体員等	未定
十勝	音更町	ハンドボール	－	社会人競技経験者	未定
	中札内村	5種目の参加者に対して体幹トレーニング	－	未定	6月
	足寄町	卓球、スピードスケート、水泳	－	スポーツ団体所属会員	未定

伊達市『伊達スポーツクラブ藍』の取組

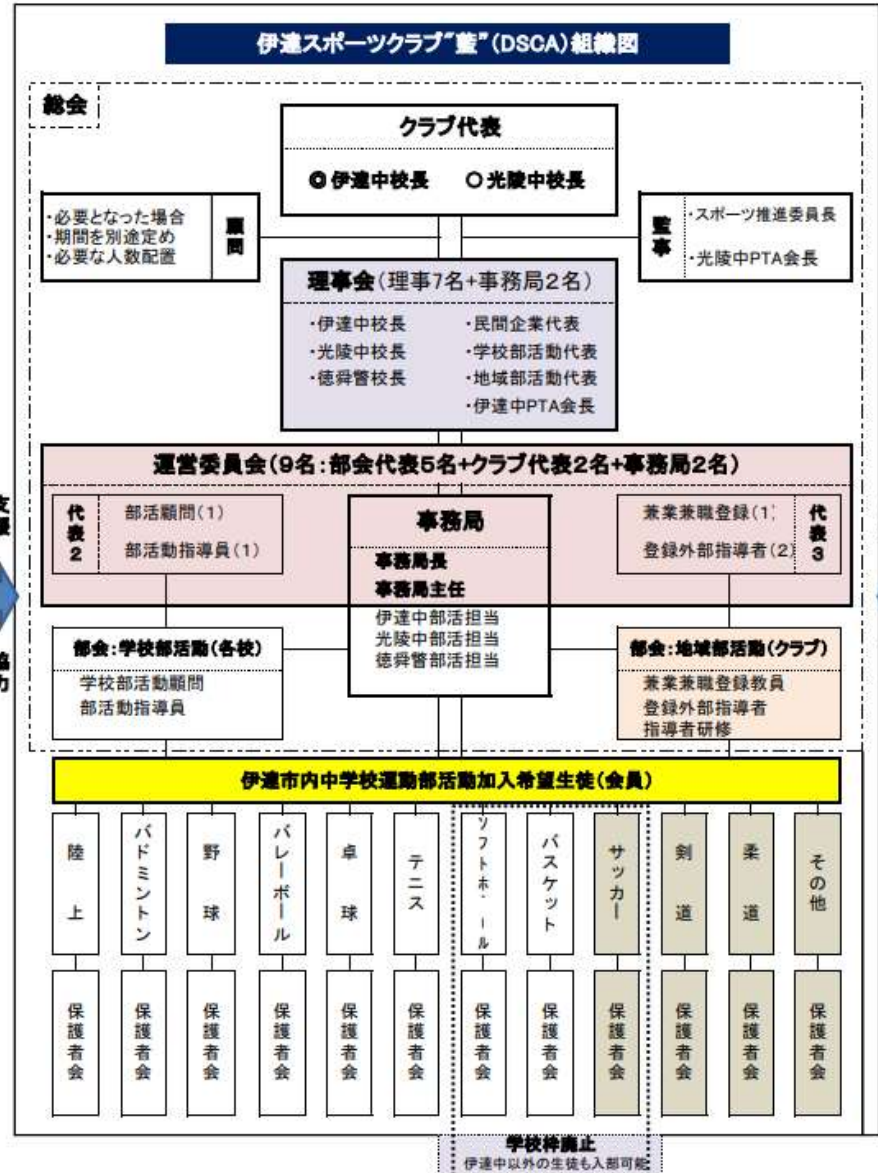


（目的） ※伊達スポーツクラブ「藍」規約より

第2条 本クラブは、中学校の部活動の「地域移行」を円滑に進め、**令和5年度より3年間は休日を中心に、4年目以降は平日の「地域部活動」運営を当面の目的**とし、将来的には社会情勢に合わせながら組織の改編を進め、青少年の健全育成と市民の生涯スポーツの推進を図ることを目的とする。

（役員を選任）

第14条 代表は、理事会で状況を考慮しながらこれを推挙する。組織設立の目的から、学校関係者の理事から選出し、**令和5年度から3年間は、伊達中学校校長。令和8年度以降は、伊達中PTA会長または、伊達中コミュニティスクール会長から選出することとし、総会で承認を受ける。**



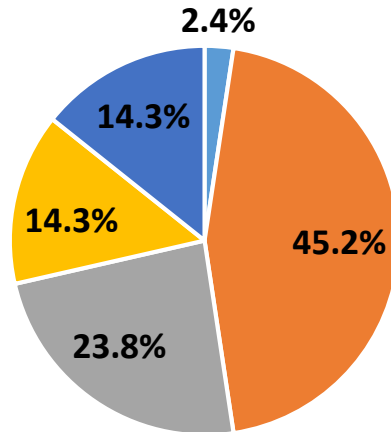
- ・クラブ代表を中学校長とするなど、学校との連携を意識
- ・R8年度以降の地域以降の完全実施を見通して、体制を検討

市町村の取組に係る進捗状況 (R5.10.1時点)

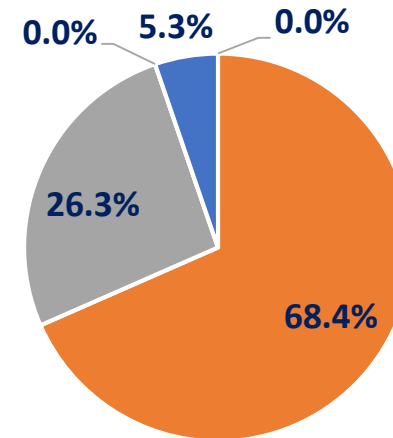
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化部活動（部活動の地域移行に向けた実証事業）実施市町村取組状況調査

進捗度	回答数			
	補助事業	回答数 = 42	委託事業	回答数 = 19
計画以上	1	2.4%	0	0.0%
計画通り	19	45.2%	13	68.4%
やや遅れ	10	23.8%	5	26.3%
かなり遅れ	6	14.3%	0	0.0%
進んでいない	6	14.3%	1	5.3%

補助事業



委託事業



■ 計画以上 ■ 計画通り ■ やや遅れ ■ かなり遅れ ■ 進んでいない

■ 計画以上 ■ 計画通り ■ やや遅れ ■ かなり遅れ ■ 進んでいない

・ 補助事業の半数程度が計画より遅れており、「かなり遅れている」「進んでいない」が約3割となっている。

取組が順調に進んでいる理由

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化部活動（部活動の地域移行に向けた実証事業）実施市町村取組状況調査

理由	回答数			
	補助事業 N=20		委託事業 N=13	
部活動改革とスポーツ・文化担当が同一	9	45.0%	2	15.4%
部活動担当とスポーツ・文化担当が連携	9	45.0%	5	38.5%
部活動改革担当とまちづくり担当が連携	0	0.0%	0	0.0%
受け皿となり得る地域クラブ等がある	4	20.0%	8	61.5%
元々スポーツや文化活動が活発な地域	3	15.0%	2	15.4%
地域の方々の理解と協力を得られている	5	25.0%	6	46.2%
行政や地域にキーパーソンがいる	2	10.0%	2	15.4%
コーディネーターが良く機能	4	20.0%	8	61.5%
協議会が良く機能	10	50.0%	4	30.8%
アドバイザーの活用が功を奏している	5	25.0%	3	23.1%
教育局から適切な支援	5	25.0%	3	23.1%
近隣市町村との連携が図られている	2	10.0%	1	7.7%
関係学校との連携が図られている	9	45.0%	11	84.6%
その他	0	0.0%	0	0.0%

- ・ 市内の関係部署や学校との連携が図られている
- ・ コーディネーターや協議会が機能している

取組が遅れている理由

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化部活動（部活動の地域移行に向けた実証事業）実施市町村取組状況調査

理由	回答数			
	補助事業 N=22		委託事業 N=6	
担当部署が明確に定まっていない	0	0.0%	0	0.0%
担当部署と関係部署との連携が図られていない	0	0.0%	0	0.0%
庁内の推進体制が脆弱である	11	50.0%	4	66.7%
どのように進めれば良いか分からない	9	40.9%	4	66.7%
地域に受け皿となり得る団体が無い	3	13.6%	0	0.0%
指導者探しが難航している	3	13.6%	1	16.7%
地域の方々の理解・協力が得られない	0	0.0%	0	0.0%
協議会のメンバーが決まらない	6	27.3%	1	16.7%
協議会での議論が深まらない	1	4.5%	0	0.0%
所管教育局からの支援が得られていない	0	0.0%	0	0.0%
地域クラブ活動の活動場所が見つからない	1	4.5%	0	0.0%
生徒の移動手段が確保出来ない	2	9.1%	0	0.0%
首長の理解があまり得られていない	0	0.0%	0	0.0%
議会の理解があまり得られていない	0	0.0%	0	0.0%
関係学校の理解や協力が得られない	0	0.0%	0	0.0%
その他	5	22.7%	1	16.7%

- ・ 庁内の推進体制が脆弱
- ・ どのように進めれば良いか分からない

部活動の地域移行に関する推進計画の策定（R5.3策定）

- ・ 公立中学校等の休日の部活動の段階的な地域移行について、各地域の取組が円滑に進むよう、北海道と市町村の取組等について記載
- ・ 令和5年度から選り令和7年度までの3年間に取組を重点的に行い、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指す。

庁内体制の整備/教育局サポートチームによる支援

- ・ 道の推進体制として、関係課等で構成する「部活動改革推進本部」を設置するとともに、市町村への支援体制として、各教育局にサポートチームを設置し、市町村の進捗状況の把握、課題に対する助言、複数市町村合同で実施する場合の調整等を実施。

【取組の例】

- ・ 市町村教委の担当者を集めた交流会の開催
- ・ 全市町村を訪問したヒヤリングの実施
- ・ アドバイザーを講師に招いた関係者会議の開催 など

部活動の在り方検討支援アドバイザーの派遣

- ・ 学識経験者や地域スポーツの実践者等をアドバイザーに委嘱し、教育局や市町村が主催する地域説明会や検討会議等に派遣し、専門的な見地から助言を実施。

【派遣実績】 令和4年度：19市町村
令和5年度：23市町村/5教育局
(R5.10.12時点) ※決定ベース

人材バンクの設置（R5.3設置）

- ・ 各地域の指導者の確保のため、北海道全体の広域的な人材バンク（ほっかいどう部活動・地域クラブ活動サポーターバンク）を設置

【登録者10/1時点】

実人数183人 延人数411人

地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクトの実施

- ・ スポーツを通じて地域コミュニティの活性化を目指すスポーツ庁の事業に参画。R5年度は余市町、鷹栖町、比布町を実証地域として、子どもたちを対象としたスポーツイベントや指導者養成研修会等に取り組む。
- ・ スポーツイベントを通じた民間企業との連携や企業版ふるさと納税等の活用について実証を行う。

大会・コンクールの見直しに係る関係団体への依頼

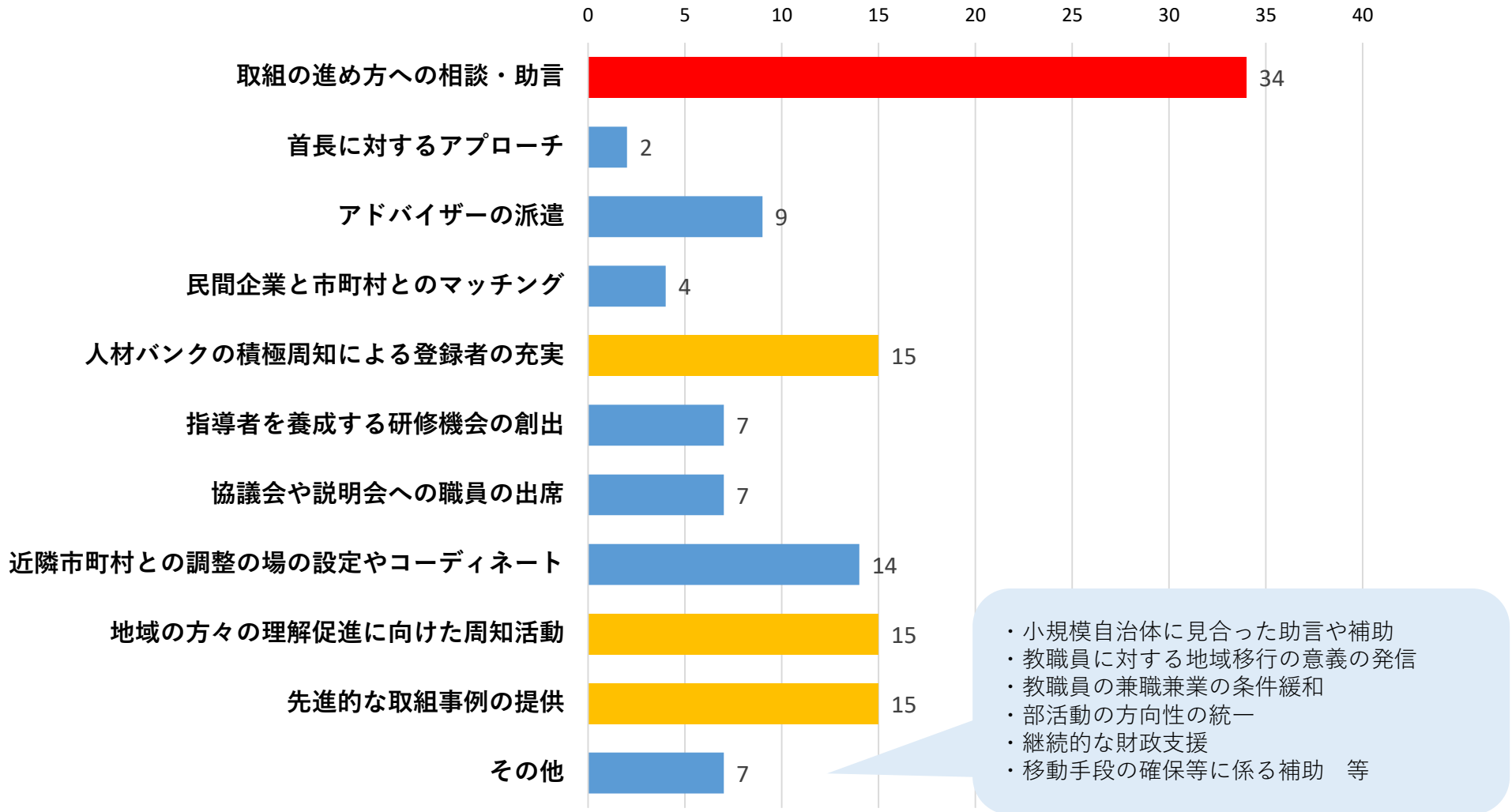
- ・ 地域クラブ等の大会等への参加や教員の負担軽減に関して配慮を依頼（R5.5.11付け教職第289号）

保護者や生徒へのアンケート等の実施（R4.10）

- ・ 小学校5・6年生、中学生、高校生、小学生・中学生の保護者を対象に、部活動の地域移行に係るアンケート調査を実施。（結果はHPで公開）



（各市町村3つまで選択 回答53市町村 N=129）



・ 「取組の進め方への相談・助言」を求める回答が多い。続いて、「人材バンクの登録者の充実」「地域の方々への周知活動」「先進事例の提供」が多